

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 筑北村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
640	2,291	164	3,095

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,071	4,813	258	197	206	6,101	
バス会計	27	26	1	1	21	5	
一般会計等	5,077	4,818	259	198		6,106	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 745	(歳出) 683	(形式収支) 61	61	41	-	0	
国民健康保険事業会計(直診勘定)	(歳入) 59	(歳出) 55	(形式収支) 4	4	18	7	2	
老保会計	(歳入) 921	(歳出) 921	(形式収支) 0	0	77	-	0	
介護会計	(歳入) 609	(歳出) 601	(形式収支) 8	8	105	1	0	
宅地造成会計	(歳入) 23	(歳出) 20	(形式収支) 2	2	0	82	0	
簡易水道会計	(歳入) 321	(歳出) 319	(形式収支) 2	2	152	1,718	1,110	
農集排会計	(歳入) 227	(歳出) 225	(形式収支) 2	2	160	1,619	1,353	
うち農集	(歳入) 216	(歳出) 215	(形式収支) 2	-	150	1,575	-	
うち林集	(歳入) 10	(歳出) 10	(形式収支) 0	-	9	44	-	
合併浄化槽会計	(歳入) 83	(歳出) 82	(形式収支) 1	1	23	374	239	
うち特定地域生活排水	(歳入) 76	(歳出) 76	(形式収支) 1	-	18	309	-	
うち個別配水	(歳入) 6	(歳出) 6	(形式収支) 0	-	5	65	-	
とくら温泉会計	(歳入) 138	(歳出) 130	(形式収支) 8	8	1	-	0	
差切峡温泉会計	(歳入) 78	(歳出) 77	(形式収支) 2	2	13	-	0	
冠着温泉会計	(歳入) 150	(歳出) 142	(形式収支) 8	8	38	-	0	
公営企業会計等 計				98		3,800	2,704	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
松本広域連合								
一般会計	4,602	4,474	129	129	110	715	57	
ふるさと市町村圏事業特別会計	17	11	6	6	0	-	0	
東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	74	68	6	6	0	2	2	
麻績村筑北村学校組合	125	122	3	3	11	63	23	
中信地域町村交通災害共済事務組合	63	42	21	13	0	-	0	
穂高広域施設組合	1,893	1,799	94	94	0	847	15	
東筑摩郡行政事務組合	32	30	2	2	0	-	0	
松塩安筑老人福祉施設組合	542	501	41	41	60	136	5	
松塩筑木曾老人福祉施設組合								
一般会計	4,376	4,337	39	39	142	3,179	0	
うち 普通会計分	30	29	0	-	-	0	-	
うち 介護サービス事業分	4,346	4,308	39	-	-	3,179	-	
(指定介護老人福祉施設)	3,271	3,267	4	-	-	-	-	
(老人短期入所施設)	632	632	0	-	-	-	-	
(老人デイサービスセンター)	448	413	35	-	-	-	-	
安曇野松筑広域環境施設組合	273	259	14	14	53	799	42	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				520		5,741	143	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(財)筑北村坂井開発公社	2	41	30	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			30	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		929	
減債基金		87	
その他充当可能基金		248	
充当可能基金 計		1,263	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	15.00	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率				20.00	40.00				
実質公債費比率	23.2	23.3	0.1	25.0	35.0				
将来負担比率		130.4		350.0					
財政力指数	0.18	0.19	0.01						
経常収支比率	84.9	92.4	7.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。